

# 基礎研 レポート

## ワクチン接種証明による 行動制限緩和についての考え方 肯定層は約6割、より安心安全な環境を求める高齢層ほど前向き

生活研究部 上席研究員 久我 尚子  
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

### 1—はじめに～動き出す消費、接種証明等を活用した行動制限の緩和に対する消費者の意識は？

新型コロナウイルス感染症の感染者数が抑えられた状況が続き、外食やレジャーなどの外出型消費が動き出している。10月から政府は感染対策と経済再開の両立を図るために、ワクチン接種証明や陰性証明を活用した行動制限緩和に向けた実証実験を実施している。

ワクチン接種証明等の活用については、6月に経団連が「ワクチン接種記録（ワクチンパスポート）の早期活用を求める」との提言において、ワクチン未接種者の差別や偏見に繋がらないように陰性証明を活用するなど合理的な配慮を行った上で、具体的な活用の方向性を示している（図表1）。

本稿では、この提言などを参考に、ニッセイ基礎研究所が7月上旬と9月下旬に実施した調査結果<sup>1</sup>を用いて、接種証明等を活用した行動制限緩和の方向性についての消費者の意識を報告する。

図表1 ワクチン接種記録（ワクチンパスポート）の国内における活用の方向性

① 各種割引・特典の付与	② 国内移動、ツアーでの活用
ワクチン接種記録の提示によって各種割引、特典が付与される。 ・飲食代金、利用料の割引 ・各種ポイントの付与 ・キャンペーン参加条件に	陰性証明等も利用しながら、国内ツアー等の参加制限の緩和、移動自粛等の緩和を行う。 ・外出や移動の許容 ・ツアー参加者に推奨
③ 優先入場	④ 活動制限の緩和
陰性証明等も利用し、イベント会場、施設等への入場時の制限や要件を緩和する。また、接種者についての社会的距離等の制限の緩和も行う。 ・人数制限の緩和 ・人同士の距離制限を緩和 ・専用レーンを設置	介護施設や医療機関の面会制限の緩和、イベントの開催制限を緩和、会社への入社制限や入所制限の緩和などを行う。 ・面会制限の緩和 ・イベントの開催制限を緩和 ・入社制限、入所制限を緩和

（資料）一般社団法人日本経済団体連合会「ワクチン接種記録（ワクチンパスポート）の早期活用を求める」（2021/6/24）より作成

<sup>1</sup> ニッセイ基礎研究所「[2020・2021年度特別調査 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査（第1回～第6回）](#)」、ワクチン接種証明等の活用について尋ねた第5回は7/5～7/7、第6回は9/22～9/29に実施。調査対象は全国の20～74歳の男女約2,500名。インターネット調査。株式会社マクロミルのモニターを利用。

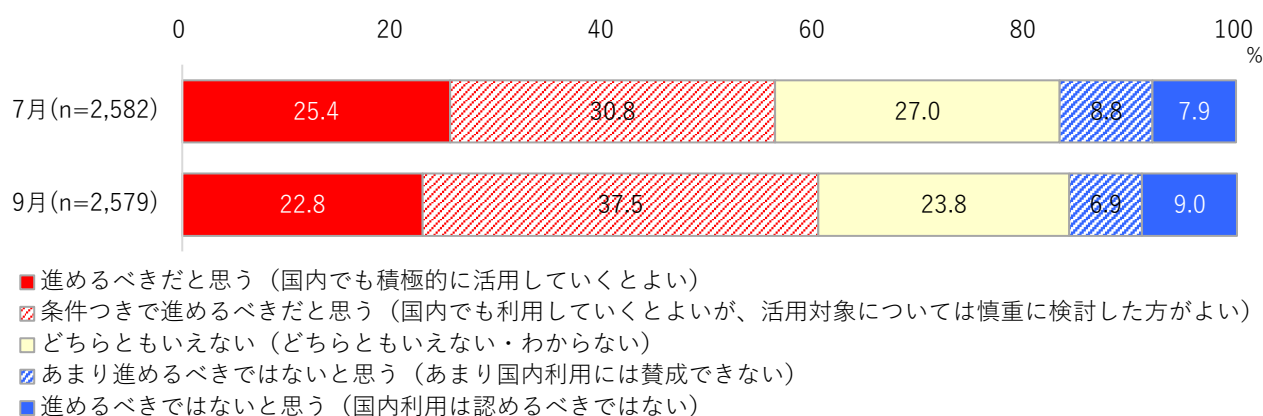
## 2—ワクチン接種証明等の活用に対する基本的な考え方～肯定層は約6割、接種の進行とともに増加

### 1 | 全体の状況～接種証明の活用に対して約6割が肯定的、7月よりやや増加

接種証明や陰性証明を活用して行動制限を緩和していくことについて、どのように考えるかを尋ねたところ、9月の調査では「条件付きで進めると思う」(37.5%)が最も多く、次いで「進めるべきだと思う」(22.8%)が続き、両者をあわせた肯定的な層は60.3%を占める(図表2)。

7月の調査では、海外での利用が前提とされるワクチンパスポートの国内活用についての考え方として尋ねたため、ニュアンスや選択肢が異なり、厳密な比較はできないが、「国内でも利用していくとよいが、活用対象については慎重に検討した方がよい」(30.8%)と「国内でも積極的に活用していくとよい」(25.4%)を合わせた肯定層は56.2%を占めるため、9月では肯定層がやや増加している。

図表2 ワクチン接種済み証明等の活用に対する基本的な考え方

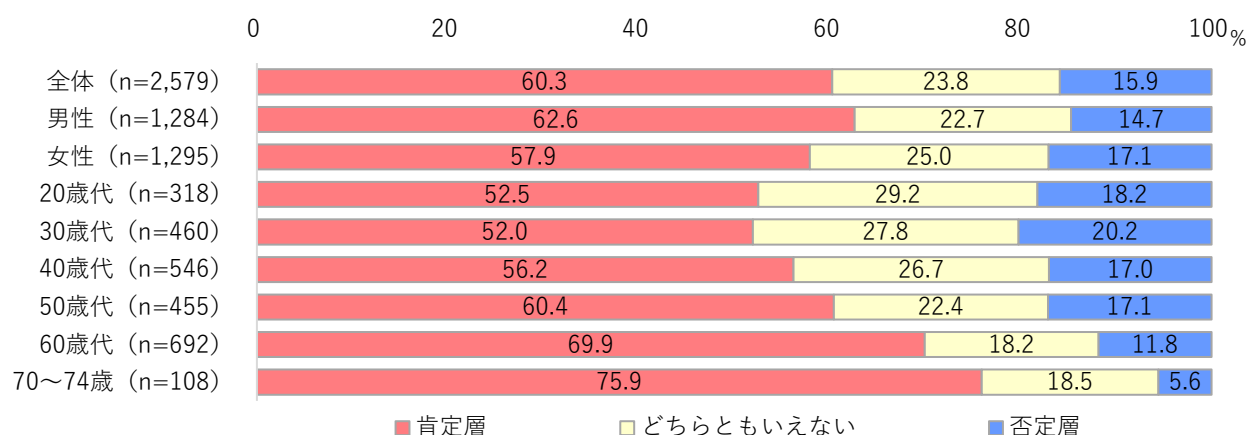


(注) カッコ内は7月調査の選択肢

### 2 | 属性別の状況～自粛傾向の強い高齢層ほど肯定的、ワクチン接種の進む40～60歳代で肯定層増加

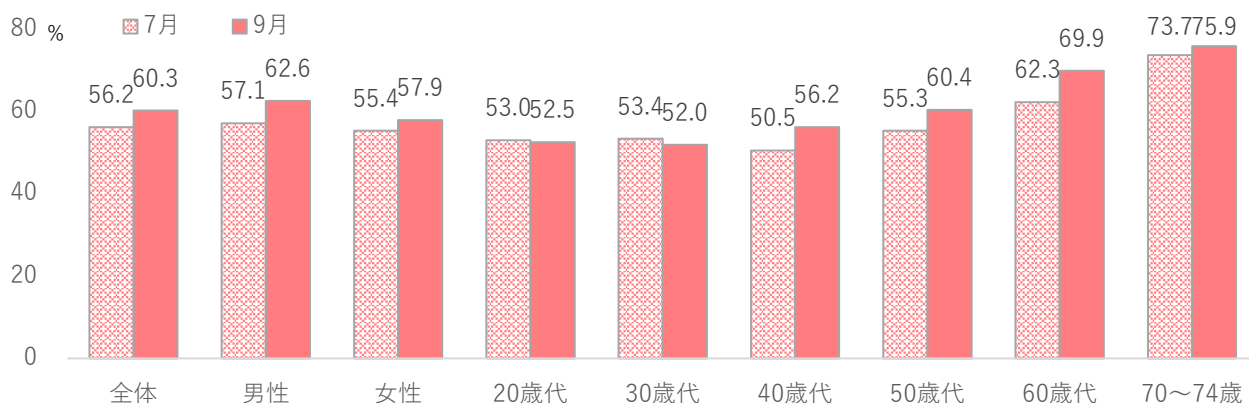
9月の結果について属性別に見ると、性別では肯定層は男性(62.6%)が女性(57.9%)を+4.7%pt上回るが、どちらも約6割が肯定的に捉えている(図表3)。なお、7月の肯定層は男性57.1%、女性55.4%であり、男女とも9月では肯定層が増えている(図表4)。

図表3 ワクチン接種済み証明等の活用に対する基本的な考え方



(注) 肯定層は「進めるべきだと思う」と「条件付きで進めるべきだと思う」、否定層は「進めるべきではないと思う」と「あまり進めるべきではないと思う」を合わせた値。

図表4 ワクチン接種済み証明等の活用に対する基本的な考え方についての肯定層の変化（7月と9月）



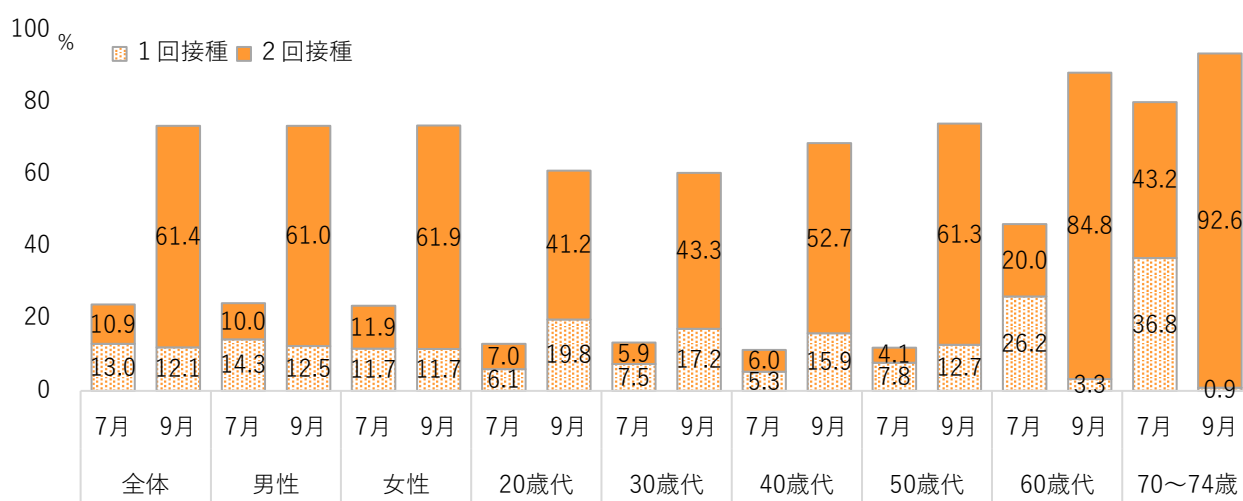
(注) 肯定層は、7月は「国内でも積極的に活用していくとよい」と「国内でも利用していくとよいが、活用対象については慎重に検討した方がよい」、9月は「進めるべきだと思う」と「条件付きで進めるべきだと思う」を合わせた値。

年代別に見ると、年齢が高いほど肯定層が増える傾向があり、70～74歳（75.9%）では20歳代及び30歳代を20%pt以上上回る。一方、若いほど否定層が増える傾向があり、20歳代及び30歳代では70～74歳を10%pt以上上回る。この背景には、重篤化リスクの高い高齢層ほどコロナ禍で外出を自粛しており、安心安全な環境で消費行動が再開できることをより強く求めていることがあげられる。既出レポートで見た通り、店舗での買い物や外食など、様々な面で高齢層ほどコロナ前と比べて外出を伴う行動を控えている<sup>2</sup>。

また、7月と比べると、40歳代以上では肯定層が増えており、特に60歳代での増加が目立つ（図表4）。この背景には、7月から9月にかけてワクチン接種完了者が増えた年代であり、接種証明等を活用した行動制限の緩和について、一層、自分事として捉えるようになった（実際に飲食店などを利用することを想像しやすくなった）ことがあげられる。

年代別にワクチン接種状況を見ると、7月と9月の調査時点での2回目接種率は60歳代（20.0%→

図表5 ワクチン接種状況の変化（7月と9月の調査時点）



<sup>2</sup> 久我尚子「年代別に見たコロナ禍の行動・意識の特徴～買い物手段編」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2020/12/8）や「年代別に見たコロナ禍の行動・意識の特徴～食生活編」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2020/12/16）など。

84.8%で+64.8%pt)で最も上昇しており、次いで、50歳代(4.1%→61.3%、+57.2%pt)、70～74歳(43.2%→92.6%、+49.4%pt)、40歳代(6.0%→52.7%、+46.7%)と続く(図表5)。よって、若い年代でもワクチン接種が進むことで肯定層は増えていくと予想され、現時点では肯定層は当調査の結果より増えている可能性がある。

なお、国民全体に占める2回目接種者の割合は、7月の調査時点では1割強、9月では過半数を占めていたが、足元では70.84%に上る(政府CIOポータル「新型コロナワクチンの接種状況(一般接種(高齢者含む))2021/11/17時点」)。

### 3——行動制限緩和の条件～感染拡大の状況にないこと、感染不安の強い女性や高齢層ほど慎重

#### 1 | 全体の状況～上位は病床がひっ迫していないことなど感染拡大の状況にないこと

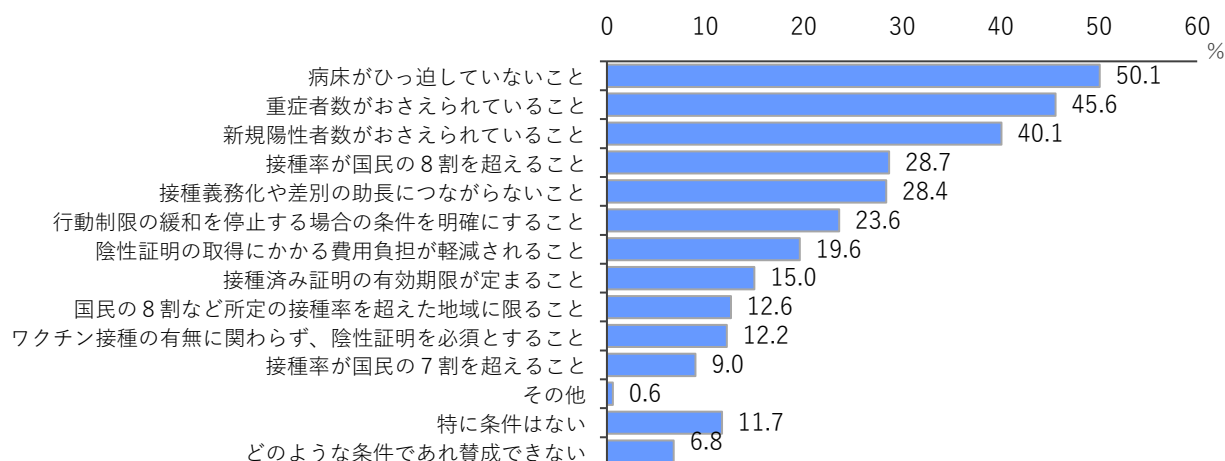
9月の調査では接種証明等を活用して行動制限を緩和していくことについての条件を尋ねたところ、最も多いのは「病床がひっ迫していないこと」(50.1%)であり、次いで「重症者数がおさえられていること」(45.6%)、「新規陽性者数がおさえられていること」(40.1%)が4割台で続き、感染拡大の状況にないことに関する項目が上位にあがる(図表6)。

また、冒頭で述べた通り、経団連では未接種者への差別や偏見につながらないように陰性証明の活用などを提言しているが、「接種義務化や差別の助長につながらないこと」(28.4%)も比較的上位にあがる。

なお、「接種済み証明の有効期限が定まること」は15.0%だが、現時点では政府は「ワクチン・検査パッケージ」の概要等において当面は有効期限を定めない方針を出している。一方で海外の感染拡大状況やワクチン接種による予防効果は時間とともに低下するために、来月から国内でも3回目の接種(ブースター接種)が開始されることなどから、今後の議論における重要な観点の1つと言える。

また、「どのような条件であれ賛成できない」(6.8%)は1割未満であり、その約7割はワクチン接種に対して前向きではない層<sup>3</sup>が占める。

図表6 ワクチン接種証明等を活用して行動制限を緩和していくことにおける条件(9月、n=2,579、複数選択)



(注) 上から「特に条件はない」と「どのような条件であれ賛成できない」を除き、選択割合の高い順。

<sup>3</sup> ワクチン接種状況及び意向の間で「まだ予約しておらず、しばらく様子を見てから接種したい」や「まだ予約しておらず、あまり接種したくない」、「まだ予約しておらず、絶対に接種したくない」と選択者

## 2 | 属性別の状況～重篤化リスク・感染不安の違いから男性より女性、高齢層ほど慎重

属性別に見ると、性別では男女とも全体と同様に上位に「病床がひっ迫していないこと」など感染拡大の状況にないことに関する項目があがる（図表7）。

男女を比べると、「特に条件はない」（男性が女性より+4.1%pt）や「接種率が国民の7割を超える」（+3.4%pt）などを除けば、おおむね女性が男性を上回る。特に「新規陽性者数がおさえられていること」（女性が男性より+12.9%pt）など感染拡大の状況にないことに関する項目では、いずれも女性が男性を10%pt以上上回る。また、「接種義務化や差別の助長につながらないこと」（+8.1%pt）や「陰性証明の取得にかかる費用負担が軽減されること」（+5.5%pt）「行動制限の緩和を停止する場合の条件を明確にすること」（+5.2%pt）など運用面に関する項目でも女性が男性を上回る。

つまり、女性の方が男性より接種証明等を活用して行動制限を緩和していくための条件について慎重に捉えている。この背景には、女性の方が感染に関わる不安が強いことがあげられる。感染に関わる不安について見ると、不安のある割合はいずれも女性が男性を10%pt以上上回り、特に「感染しても適切な治療が受けられない」（女性71.2%、男性50.5%で女性が男性より+20.7%pt）や「感染による世間からの偏見や中傷」（62.0%、43.3%、+18.7%pt）では女性が男性を20%pt前後上回る（図表8）。

年代別に見ると、いずれも全体と同様に上位に「病床がひっ迫していないこと」など感染拡大の状況にないことに関する項目があがる。「特に条件はない」や「どのような条件であれ賛成できない」を除けば、いずれも高齢層ほど選択割合が高まる傾向があり、20歳代と70～74歳を比べると感染拡大の状況にないことに関する項目では約3割の差が、運用面に関する項目では約1割の差がひらく。

図表7 属性別に見たワクチン接種証明等を活用して行動制限を緩和していくことにおける条件（9月、複数選択）

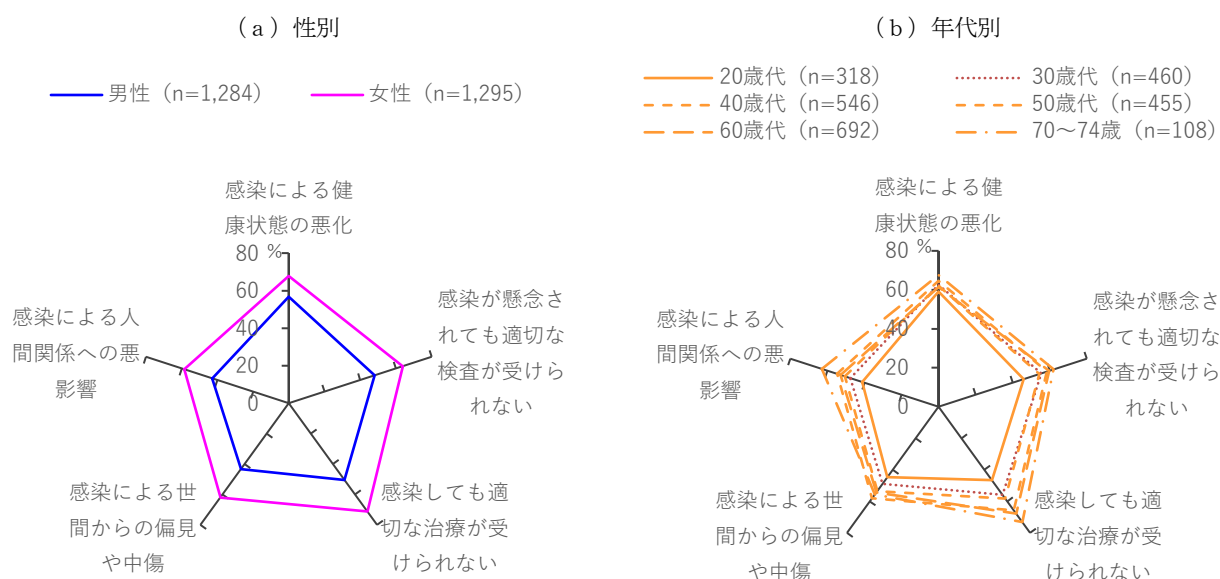
	全体	性別		年代					
		男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70～74歳
度数	2579	1284	1295	318	460	546	455	692	108
病床がひっ迫していないこと	50.1	44.5-	55.6+	35.8-	41.1-	46.9	53.6	61.0+	62.0+
重症者数がおさえられていること	45.6	40.4-	50.8+	28.3-	36.5-	44.7	46.8	57.2+	61.1+
新規陽性者数がおさえられていること	40.1	33.6-	46.5+	27.4-	33.9-	36.6	39.6	50.3+	57.4+
接種率が国民の8割を超えること	28.7	27.3	30.0	22.3-	26.1	23.4-	29.9	34.8+	40.7+
接種義務化や差別の助長につながらないこと	28.4	24.3-	32.4+	22.6-	25.0	29.9	30.1	30.2	33.3
行動制限の緩和を停止する場合の条件を明確にすること	23.6	21.0-	26.2+	18.9-	18.3-	22.0	22.4	30.6+	28.7
陰性証明の取得にかかる費用負担が軽減されること	19.6	16.8-	22.3+	16.4	14.6-	17.8	21.3	23.4+	27.8+
接種済み証明の有効期限が定まること	15.0	15.1	14.9	10.4-	14.3	13.2	12.7	18.6+	26.9+
国民の8割など所定の接種率を超えた地域に限ること	12.6	12.5	12.7	9.7	13.5	12.5	11.4	14.2	13.9
ワクチン接種の有無に関わらず、陰性証明を必須とすること	12.2	10.9-	13.5+	14.8	12.0	11.0	11.2	12.3	15.7
接種率が国民の7割を超えること	9.0	10.7+	7.3-	8.5	9.8	6.6-	7.0	11.4+	13.0
その他	0.6	0.8	0.5	0.3	0.9	1.3+	0.2	0.3	0.9
特に条件はない	11.7	13.8+	9.7-	16.7+	15.2+	16.1+	8.4-	6.2-	9.3
どのような条件であれ賛成できない	6.8	6.8	6.8	9.7+	9.6+	6.6	7.7	3.9-	1.9-

（注1） 上から「特に条件はない」と「どのような条件であれ賛成できない」を除き、選択割合の高い順。

（注2） 全体と比べて差のあるものに網掛け（有意水準5%）



図表8 性年代別に見た感染に関わる不安（「非常に不安」＋「やや不安」の選択割合）



つまり、重篤化リスクの高い高年齢層ほど行動制限緩和の条件について慎重に捉えているが、やはり、背景には感染不安の違いがあるようだ。感染に関わる不安について見ると、不安のある割合は、高年齢層ほど高まる傾向があり、特に「感染しても適切な治療が受けられない」（70～74歳 73.1%、20歳代 46.5%で70～74歳が20歳代より+26.6%pt）で20%pt以上の差がひらく。

なお、若い年代では「特に条件はない」の選択割合が高い一方、「どのような条件であれ賛成できない」という相反するような項目の選択割合も高い傾向があるが、20歳代及び30歳代で「どのような条件であれ賛成できない」を選択した者のうち約7割はワクチン接種に対して前向きではない層である。よって、若い年代は、全体としては重篤化リスクの低さから行動制限緩和の条件について比較的寛容な態度を取る傾向が強い一方で、少数派だがワクチン接種に消極的で行動制限の緩和を許容しない層も存在する（約1割）。

#### 4—具体的な利用方法に対する賛否

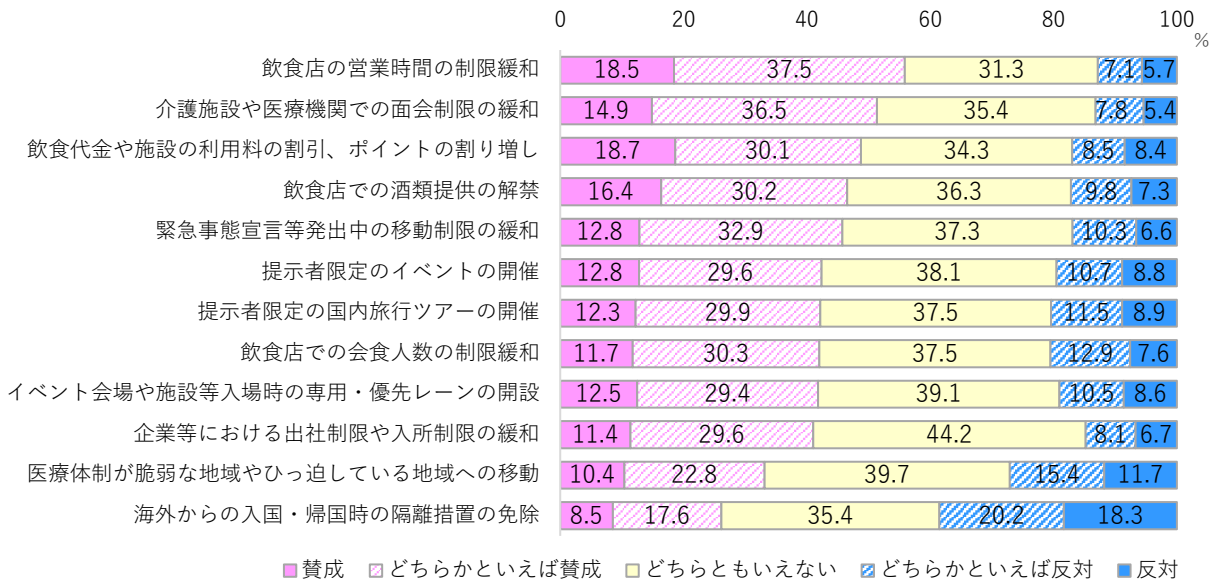
##### 1 | 全体の状況～日常生活や普段の消費行動に関わりのある利用方法で受容性高い

9月の調査では接種証明等の具体的な利用方法についての賛否を尋ねたところ、「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた賛成層が最も多いのは「飲食店の営業時間の制限緩和」（56.0%）であり、次いで「介護施設や医療機関での面会制限の緩和」（51.4%）が半数を超えて続く（図表9）。

以下、「飲食代金や施設の利用料の割引、ポイントの割り増し」（48.8%）、「飲食店での酒類提供の解禁」（46.6%）、「緊急事態宣言等発出中の移動制限の緩和」（45.7%）、「提示者限定のイベントの開催」（42.4%）、「提示者限定の国内旅行ツアーの開催」（42.2%）、「飲食店での会食人数の制限緩和」（42.0%）、「イベント会場や施設等入場時の専用・優先レーンの開設」（41.9%）、「企業等における出社制限や入所制限の緩和」（41.0%）」が4割台の僅差で続く。

一方、「反対」と「どちらかといえば反対」をあわせた反対層は「海外からの入国・帰国時の隔離措置の免除」（38.5%）で最も多く、賛成層（26.1%）を上回る（+12.4%pt）。また、反対層は「医療

図表9 ワクチン接種証明等の具体的な利用方法についての賛否（9月、n=2,579）



（注）上から「賛成」と「どちらかといえな賛成」の選択割合の高い順

「医療体制が脆弱な地域やひっ迫している地域への移動」（27.1%）でも比較的多い。

つまり、多くの消費者にとって日常生活や普段の消費行動に関わりのある利用方法については受容性が高い一方、多くの消費者にとって日常的ではなく感染拡大を想起させるような利用方法については受容性が低い傾向がある。

なお、「企業等における出勤制限や入所制限の緩和」では、どちらともいえない（44.2%）が4割を超えて比較的多いが、これは、業種によって対面での対応が必要な業務、あるいはテレワークが可能な業務のバランスなど異なるためだろう。

## 2 | 属性別の状況～高齢層は緩和条件には慎重だが具体的な利用には前向き

具体的な利用方法についての賛成層の割合を属性別に見ると、性別では男女とも全体と同様の順位だが、男女を比べると、男性が女性を上回る項目が多く、特に、「医療体制が脆弱な地域やひっ迫して

図表10 属性別に見たワクチン接種証明等の具体的な利用方法についての賛成層の割合（9月）

	全体	性別		年代					
		男性	女性	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70～74歳
度数	2579	1284	1295	318	460	546	455	692	108
飲食店の営業時間の制限緩和	55.9	55.7	56.1	46.2-	53.0	52.2-	59.3	61.1+	67.6+
介護施設や医療機関での面会制限の緩和	51.4	49.4-	53.4+	44.7-	48.9	47.3-	53.4	57.1+	57.4
飲食代金や施設の利用料の割引、ポイントの割り増し	48.8	48.8	48.8	47.8	52.8	50.5	44.6	48.0	48.1
飲食店での酒類提供の解禁	46.6	48.1	45.0	40.3-	41.5-	44.3	48.6	51.9+	55.6
緊急事態宣言等発出中の移動制限の緩和	45.8	47.8+	43.7-	45.9	43.0	44.9	45.7	47.3	51.9
提示者限定のイベントの開催	42.4	44.2	40.6	40.9	36.5-	40.7	40.7	47.5+	54.6+
提示者限定の国内旅行ツアーの開催	42.2	43.4	41.0	34.9-	37.4-	41.8	42.6	47.3+	51.9+
飲食店での会食人数の制限緩和	42.0	44.2+	39.9-	37.7	39.3	40.7	42.2	45.8+	48.1
イベント会場や施設等入場時の専用・優先レーンの開設	41.8	43.3	40.4	35.5-	41.5	41.8	39.6	46.0+	45.4
企業等における出勤制限や入所制限の緩和	41.0	41.4	40.6	36.2	40.0	37.4	38.5	46.5+	53.7+
医療体制が脆弱な地域やひっ迫している地域への移動	33.2	36.8+	29.5-	34.6	35.0	33.0	33.4	31.5	31.5
海外からの入国・帰国時の隔離措置の免除	26.1	29.0+	23.2-	24.8	24.6	26.6	27.0	26.4	28.7

（注1）上から「特に条件はない」と「どのような条件であれ賛成できない」を除き、選択割合の高い順。

（注2）全体と比べて差のあるものに網掛け（有意水準5%）

いる地域への移動」(男性が女性より+7.3%pt)や「海外からの入国・帰国時の隔離措置の免除」(+5.8%pt)では男性が女性を5%pt以上上回る(図表10)。そのほか、「飲食店での会食人数の制限緩和」(+4.3%pt)や「緊急事態宣言等発出中の移動制限の緩和」(+4.1%pt)などでも男性が女性をやや上回る。一方、「介護施設や医療機関での面会制限の緩和」(女性が男性より+4.0%pt)では女性が男性をやや上回る。

前項で見たように、男性は接種証明等の活用による行動制限緩和の条件に対して比較的寛容であり、具体的な利用方法についても比較的受容性が高い。また、男性は海外を含めた移動や会食といった仕事に関わる利用方法について、女性は家庭生活に関わる利用方法について賛成層が多い傾向があるが、当調査における男性の就業率は79.8%、女性は52.8%である。

年代別に見ると、いずれも全体とおおむね同様の順位であり、上位に「飲食店の営業時間の制限緩和」があがるが、若い年代ほど「飲食代金や施設の利用料の割引、ポイントの割り増し」が、高年齢ほど「介護施設や医療機関での面会制限の緩和」が上位に上がる傾向がある。

また、全体的に高年齢層ほど賛成層が多い傾向があり、特に、「企業等における出社制限や入所制限の緩和」(70~74歳は全体より+12.7%pt、60歳代は+5.5%pt)や「提示者限定のイベントの開催」(+12.2%pt、+5.1%pt)、「飲食店の営業時間の制限緩和」(+11.7%pt、+5.2%pt)、「提示者限定の国内旅行ツアーの開催」(+9.7%pt、+5.1%pt)、「飲食店での酒類提供の解禁」(+9.0%pt、+5.3%pt)、「介護施設や医療機関での面会制限の緩和」(+6.0%pt、+5.7%pt)で60歳以上は全体を5%pt以上上回る。なお、全体で賛成層が最も少ない「海外からの入国・帰国時の隔離措置の免除」についても60歳以上では全体をわずかに上回る。

よって、高齢層では女性と同様に行動制限緩和の条件については慎重に捉えているものの、個別の利用方法については全体的に賛成層が多く、前向きに捉えている。なお、「感染しても適切な治療が受けられない」不安のある割合は70~74歳が女性をわずかに上回る(70~74歳73.1%、女性71.2%で70~74歳が女性より+1.9%pt)。つまり、高齢層では、重篤化リスクの高さから感染不安は強いものの、コロナ禍で自粛傾向が強いことなどの影響から、安心安全な環境で消費行動が再開できることをより強く求めている様子がうかがえる。

## 5—おわりに~GoToトラベル開始前にブースター接種や接種証明等の有効期限の議論を

政府は来年2月頃からGoToトラベルの再開を検討しており、消費者の強い期待が寄せられている。一方で来年2月は、今年の夏頃までにワクチン接種を完了した層で接種してから半年が経過する頃であり、予防効果の低下が懸念される。行動制限を緩和していく大前提として、感染拡大につながらない安心安全な環境が担保されていることがある。ワクチン接種が先行した諸外国で感染が再拡大している状況などを踏まえれば、日本国内で人の流れが大きく動き出す前に、3回目接種(ブースター接種)とあわせてワクチンの有効期限についての議論を進めるべきだ。また、政府は10月から全国各地で開始された実証実験の成果や改善点等についても速やかに国民と共有し、新たな感染拡大の波を食い止めながら、感染対策と経済再開の両立を図る方策を探るべきだ。